

## 特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する熊本県内企業の意識調査(2020年9月)

「既にマイナスの影響がある」が6月調査から緩やかに増加し、67.5%に  
～ 新型コロナ拡大で「オンライン会議の導入」に取り組み始めた企業は37.5%～

### はじめに

緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動への制約などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出している。しかし、国内の新規感染者数は引き続き不透明な状況が続いており、新型コロナウイルスの動向が国民の生活や企業活動を左右することには変わりはない。また、「新しい生活様式」への対応が求められるなか、企業には従来とは異なる働き方のほか、時代に即した商品やサービスの開発や販売が求められている。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年9月調査とともに行ったもので、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で8回目。

※調査期間は2020年9月15日～30日、調査対象は熊本県240社で、有効回答企業数は120社（回答率50.0%）。全国調査から熊本県内企業を抽出・分析した

※本調査の全国版の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

### 調査結果（要旨）

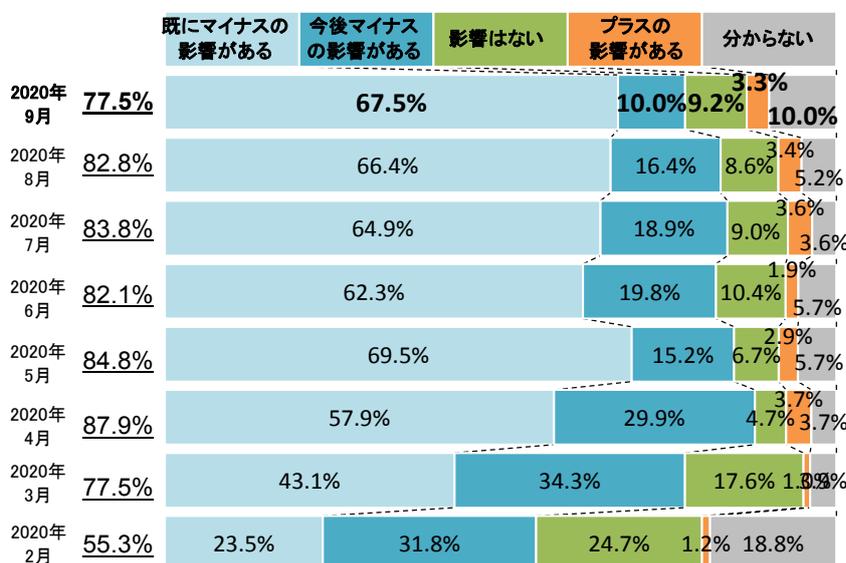
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は77.5%となり2カ月連続で減少した。業種別にみると、『マイナスの影響がある』では「飲食店」「娯楽サービス」など7業種が調査開始より8カ月連続の100.0%だった。一方、『プラスの影響がある』は3.3%で、業種別では「金融」が50.0%と最も高い
2. 2020年度の業績見通し、「増収増益」を見込む企業は9.4%で、2020年3月調査時点（15.7%）から6.3ポイント減少した。一方で、「減収減益」を見込む企業は48.7%となり、同時点（41.2%）から7.5ポイント増加した
3. 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに開始した働き方改革への取り組みは、「オンライン会議の導入」（37.5%）がトップとなった。次いで、「在宅勤務の導入」（26.7%）、「オンライン商談の導入」（20.8%）も高い
4. 働き方を変えるうえでの問題点、「リモートワークに適さない業務が主である」が78.3%でトップ。全国・九州地区の意識調査分よりも数値が高い
5. 「新しい生活様式」に対応した商品やサービスの開発・販売において、「咳エチケットに資する商品、サービス」が20.8%でトップ。今後検討している項目では、「インターネットを利用した販路拡大」が14.2%と最も高く、次に「少人数での飲食に資する製商品、サービス」（13.3%）が続く

## 現在や今後、業績へのマイナスを見込む企業は77.5%、緩やかに減少も依然7割台に

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は77.5%となった。8月から5.3ポイント減となり、2カ月連続で減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」は67.5%で、6月調査から緩やかな増加で推移している。一方、「今後マイナスの影響がある」は10.0%で、8月から6.4ポイント減少しており、先行きに対する不透明感は和らぎつつある。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業120社。2020年8月調査は116社、同年7月調査は111社、同年6月調査は106社、同年5月調査は105社、同年4月調査は107社、同年3月調査は102社、同年2月調査は85社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

また、「影響はない」とする企業は9.2%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は3.3%となり、「影響はない」は前月よりも増加、「今後プラスの影響がある」はほぼ横ばいとなった。

『マイナスの影響がある』企業を業界別にみると、『不動産』（既にマイナス100.0%、今後マイナス0.0%）と『運輸・倉庫』（同80.0%、同20.0%）が100.0%でトップ。

以下、『建設』（80.8%）、『製造』（80.0%）、『小売』（80.0%）が続いた。より細かく業種別にみると、「飲食店」「娯楽サービス」など7業種は調査開始の2月から『マイナスの影響がある』で100.0%を示し続けているなど、深刻な状況がうかがえる。

業績に『マイナスの影響がある』割合  
～ 業界別 ～

| 順位 | 業界     | （%）        |        |        |
|----|--------|------------|--------|--------|
|    |        | マイナスの影響がある | 既にマイナス | 今後マイナス |
| 1  | 不動産    | 100.0      | 100.0  | 0.0    |
|    | 運輸・倉庫  | 100.0      | 80.0   | 20.0   |
| 3  | 建設     | 80.8       | 65.4   | 15.4   |
| 4  | 製造     | 80.0       | 68.0   | 12.0   |
|    | 小売     | 80.0       | 80.0   | 0.0    |
| 6  | サービス   | 79.2       | 66.7   | 12.5   |
| 7  | 農・林・水産 | 75.0       | 75.0   | 0.0    |
| 8  | 卸売     | 71.4       | 67.9   | 3.6    |
| 9  | 金融     | 0.0        | 0.0    | 0.0    |

業績に『プラスの影響がある』割合  
～ 業界別 ～

| 順位 | 業界     | （%）       |       |       |
|----|--------|-----------|-------|-------|
|    |        | プラスの影響がある | 既にプラス | 今後プラス |
| 1  | 金融     | 50.0      | 50.0  | 0.0   |
| 2  | 卸売     | 7.1       | 3.6   | 3.6   |
| 3  | サービス   | 4.2       | 0.0   | 4.2   |
| 4  | 農・林・水産 | 0.0       | 0.0   | 0.0   |
|    | 建設     | 0.0       | 0.0   | 0.0   |
|    | 不動産    | 0.0       | 0.0   | 0.0   |
|    | 製造     | 0.0       | 0.0   | 0.0   |
|    | 小売     | 0.0       | 0.0   | 0.0   |
|    | 運輸・倉庫  | 0.0       | 0.0   | 0.0   |

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『金融』が50.0%となり、次いで『卸売』（7.1%）、『サービス』（4.2%）が続く。

業種別では、「金融」が50.0%のトップ、スーパーマーケット向けの取引業者を含む「飲食料品卸売」が14.3%で、4～5月と7～9月が高水準で推移した。以下、「機械・器具卸売」（7.7%）といった卸売が上位にあがった。

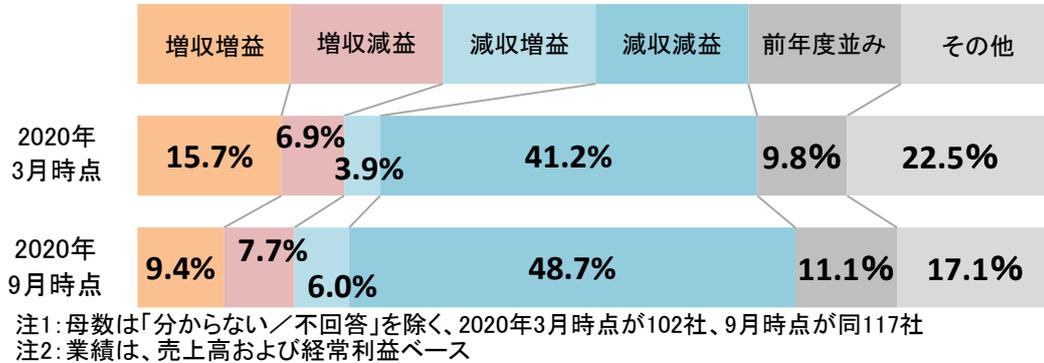
**企業の48.7%が「減収減益」を見込む**

2020年度（2020年4月決算～2021年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込む企業は9.4%となり、2020年3月調査時点から6.3ポイント減となった。一方、「減収減益」は48.7%となり、同7.5ポイント増加している。3月以降、緊急事態宣言など新型コロナウイルス感染症による影響は拡大し続け、2020年度の上半期終了時点では企業の約半数が減収減益を予想している結果となった。

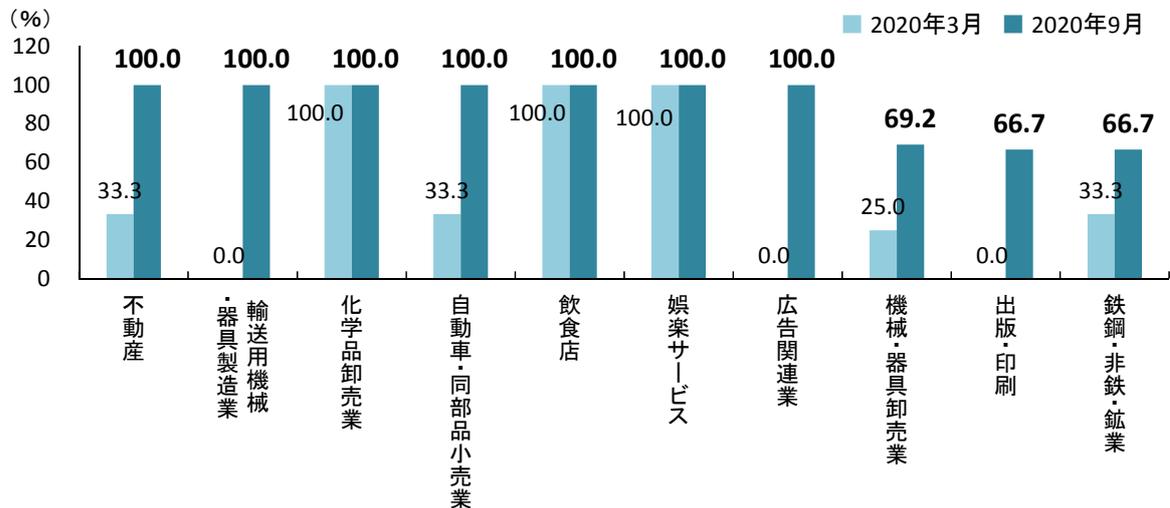
減収減益と見込んでいる企業を業種別にみると、「不動産」「輸送用機械・器具製造」「化学品卸売」「自動車・同部品小売」「飲食店」「娯楽サービス」「広告関連」が100%だった。個人向けサービスの「飲食店」「娯楽サービス」のほか、自動車需要が大きく落ち込んでいるため「輸送用機械・器具製造」や、イベントの中止などで「広告関連」が高かった。

全体の減収減益見込みは3月調査比で7.5ポイント増となったものの、特に「不動産」や「自動車・同部品小売」では増加幅が大きく、3月時点より業績見通しが大きく下振れしている様子が見えらる。

## 2020年度の業績見通し ～ 2020年3月時点と9月時点の比較 ～



## 2020年度の業績を「減収減益」と見込んでいる割合 ～ 上位10業種 ～



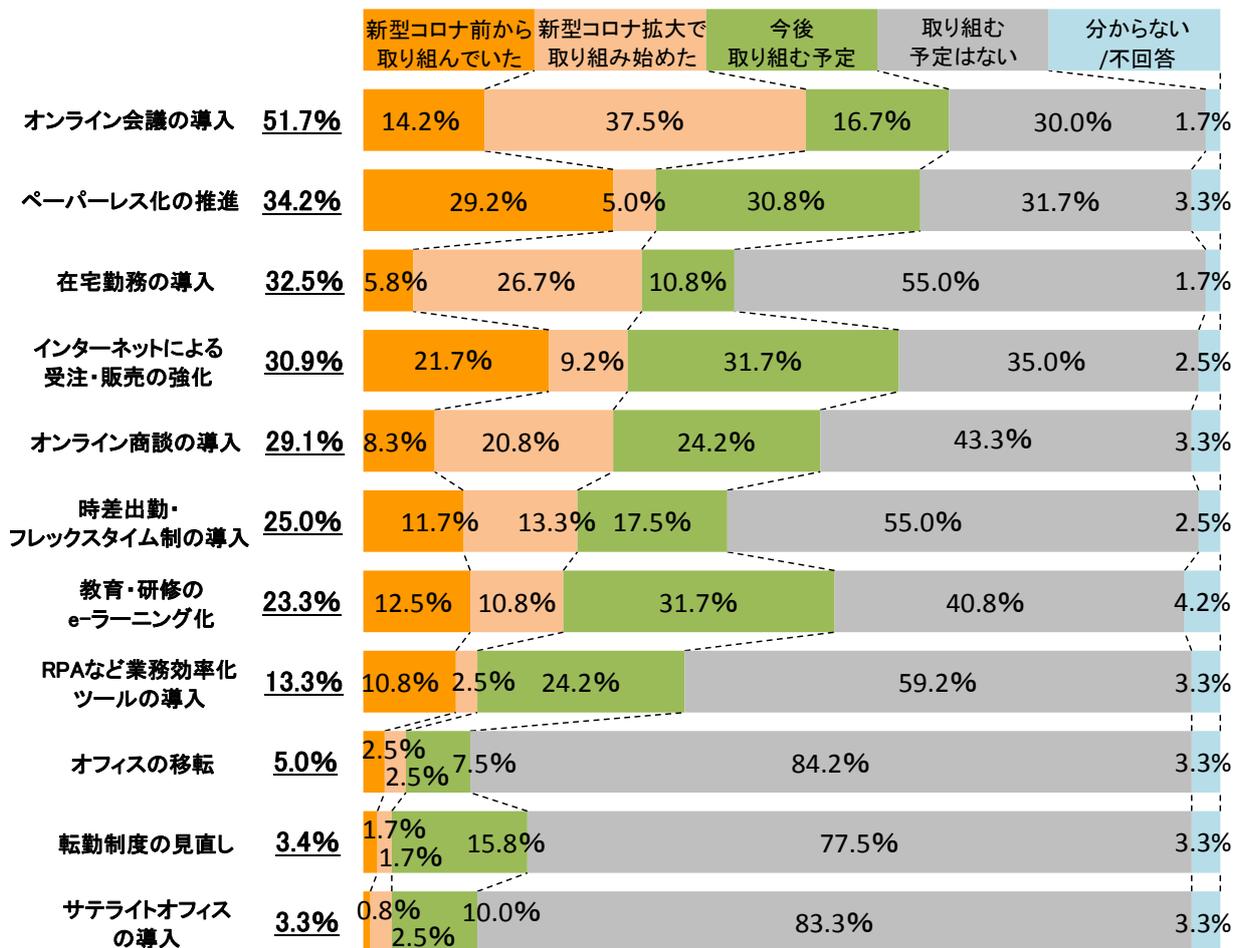
## 「オンライン会議の導入」がトップに

新型コロナウイルスの感染拡大にともない、働き方改革の取り組みに変化がみられたか尋ねたところ、「新型コロナ拡大をきっかけに取り組みを開始した」働き方として、「オンライン会議の導入」(37.5%)が最も高く、「在宅勤務の導入」(26.7%)、「オンライン商談の導入」(20.8%)なども高かった。また、「新型コロナ拡大前から取り組んでいた」では、「ペーパーレス化の推進」(29.2%)や「インターネットによる受注・販売の強化」(21.7%)の割合が2割を超えていた。両者を合計した『現在取り組んでいる』<sup>1</sup>では、「オンライン会議の導入」が51.7%で最も高く、次いで、「ペーパーレス化の推進」(34.2%)、「在宅勤務の導入」(32.5%)が続いた。また、「今後取り組む予定」では、「インターネットによる受注・販売の強化」、「教育・研修のe-ラーニング化」(各31.7%)が最も高い。

<sup>1</sup> 「新型コロナ拡大前から取り組んでいた」と「新型コロナ拡大をきっかけに取り組みを開始した」の合計

企業からは、「従業員全員にタブレットを配布し、協議書のペーパーレスおよびリモートによる会議の実施、時差出勤などを行った」（総合リース）など、オンライン化に対する前向きな意見が聞かれた。一方で、「ITに精通した社員の確保は小零細企業ではほぼ困難と考える」（製缶板金）や「電子契約の問題、それにかかる電子印鑑の問題が発生している」（電気通信工事）などの課題もあげられていた。また、在宅勤務について「営業にしる、業務にしる、結構な影響が出ている。これは人が直接集まって作業を行う業種特有の現象なので仕方がないと思っているが、現状の政府支援は全くないといっていい。新型コロナウイルスが発生しないことを祈るしか対応手段がないため、支援策の構築を切に願っている」（製缶板金）といった導入や運営の難しさを感じているという意見も多かった。

### 新型コロナウイルスによる「働き方改革」の取り組みの変化



注1: 母数は有効回答企業120社

注2: 下線の値は『現在取り組んでいる』割合

（「新型コロナ拡大前から取り組んでいた」と「新型コロナ拡大をきっかけに、取り組みを開始した」の合計）

注3: 値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

## 「リモートワークに適さない業務が主である」が7割超え

新型コロナウイルスの影響によって従来とは異なる働き方が求められているなか、働き方を変化させるときの問題点を尋ねたところ、接客や工場における生産業務など「リモートワークに適さない業務が主である」が78.3%で最も高かった（複数回答、以下同）。企業から

は、「会社で製作する製品は、在宅勤務では対応できない。そのため対応できる部門との格差が生じることが問題となる」（半導体製造装置製造）といった声が多い。

次いで「ペーパーレス対応が不十分」（45.0%）や「業務上の指示・指導が行いづらい」（43.3%）、「情報セキュリティが確保できない」（39.2%）、「情報通信設備への投資負担」（36.7%）と続いた。そのほか、従業員に関する項目も多くあげられている。

### 働き方を変えるなかでの問題点

|                                       | (%)  |
|---------------------------------------|------|
| 1 リモートワークに適さない業務が主である                 | 78.3 |
| 2 ペーパーレス対応が不十分                        | 45.0 |
| 3 業務上の指示・指導が行いづらい                     | 43.3 |
| 4 情報セキュリティが確保できない                     | 39.2 |
| 5 情報通信設備への投資負担                        | 36.7 |
| 6 従業員同士のコミュニケーションが取りづらい               | 35.8 |
| 7 通信環境が不十分                            | 34.2 |
| 8 従業員の業務状況(進捗・繁忙度)の把握が難しい             | 33.3 |
| 従業員へのITスキル不足                          | 33.3 |
| 10 リモートワークができる従業員とできない従業員の格差・不公平解消が困難 | 32.5 |
| 11 生産性・業務効率が低下する                      | 30.8 |
| 12 従業員のコスト負担(PC・通信機器、OA用品など)          | 29.2 |
| 13 従業員の評価が難しい                         | 24.2 |
| 14 取引先がリモートワークに対応していない                | 20.8 |

注：母数は有効回答企業120社

## 咳エチケットや消毒に資する製商品、サービス関連が上位

新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言を踏まえ、政府は「新しい生活様式」の実践例を公表している<sup>2</sup>。新型コロナウイルスによる影響の長期化が想定されるなか、新しい生活様式に対応した商品やサービスの開発・販売を行っているか尋ねたところ、「咳エチケットに資する製商品、サービス」が20.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。ほかには「手洗い、手指消毒に資する製商品、サービス」（20.0%）、「3密回避に資する製商品、サービス」（17.5%）も上位となった。

さらに、こうした商品やサービスについて今後の展開を検討しているか尋ねたところ、「インターネットを利用した販路拡大」が14.2%でトップとなった。また、「少人数での飲食に資する製商品、サービス」（13.3%）、「健康チェックに資する商品、サービス」（12.5%）などが続いた。

企業からは、時代に即した対応の必要性に加えて、「一番弱い飲食店の影響がどのくらいなのか不明」（雑穀・豆類卸売）や「かからない、うつさないを前提に感染症対策を行い、新たな時代に備えること。再度の給付金とイベントの早期再開」（印刷）といった声があがった。販売に関しては「幸い弊社の取引先には影響が少なく、売り上げは安定している」（豆腐・油揚げ製造）などの意見が聞かれた。

<sup>2</sup> 厚生労働省「新しい生活様式の実践例」

([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_newlifestyle.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html))

## 新しい生活様式に対応した商品、サービスの開発や販売 ～ 複数回答、上位5項目 ～

(%)

| 開発や販売をしている      |                      |      | 開発や販売を検討している |                            |      |
|-----------------|----------------------|------|--------------|----------------------------|------|
| 1               | 咳エチケットに資する製商品、サービス   | 20.8 | 1            | インターネットを利用した販路拡大           | 14.2 |
| 2               | 手洗い、手指消毒に資する製商品、サービス | 20.0 | 2            | 少人数での飲食に資する製商品、サービス        | 13.3 |
| 3               | 3密回避に資する製商品、サービス     | 17.5 | 3            | 健康チェックに資する製商品、サービス         | 12.5 |
| 4               | インターネットを利用した販路拡大     | 15.8 |              | 宅配事業や持ち帰り需要に対応した製商品、サービス   | 12.5 |
| 5               | 身体的距離の確保に資する製商品、サービス | 13.3 | 5            | 公園や娯楽施設などの混雑回避に資する製商品、サービス | 11.7 |
| 注：母数は有効回答企業120社 |                      |      |              | 少人数での娯楽、スポーツに資する製商品、サービス   | 11.7 |
|                 |                      |      |              | 公共交通機関などの混雑回避に資する製商品、サービス  | 11.7 |
|                 |                      |      |              | テレワークなど在宅勤務に資する製商品、サービス    | 11.7 |

## まとめ

2020年10月28日時点で熊本県が発表した県内推計感染例数は781例目となった。熊本県と熊本市が新基準に改定した新型コロナウイルス感染症対策にかかる「リスクレベル」（6段階）について、熊本県は10月28日にレベル2（警戒）と発表し、引き続き熊本市中心部での夜遅くまでの飲食などは控えるよう呼びかけている。そのため、夜の繁華街の客足が一段と減るとい声の関係者からあがるなど、深刻な状況が続いている。その対応策として、熊本市では夜の繁華街でクラスターが発生したことを受け、感染対策が不十分な店の利用を自粛、PCR検査に協力した店名を公表するなど、接待を伴う飲食店への対策を強化している。

熊本県においては2020年中に熊本県内で実施予定であった結婚式約3550組のうち新型コロナウイルス感染症拡大の影響で6割以上に当たる2300組近くが中止や延期の見通しであるなど、深刻な事態が判明している。こうしたブライダル業界の状況を打破しようと、関係業者で「くまもとブライダル協議会」を発足させた。同業界の活性化を図っていくものであり、熊本県全体での経済の活性化に努めていくと聞かれる。

2020年10月28日時点で九州・沖縄地区の「新型コロナウイルス関連倒産」は57件（うち熊本県は10件）だった。政府主導による金融機関の実質無利子融資の効果も途切れてきている感があり、さらなる支援が必要な企業も出てきている。

政府や自治体には、経済を回しながら同時に感染拡大防止への対策を、業界間および規模感などの格差を超えた支援を最重点事項としてとらえていく必要がある。また、企業においては新型コロナウイルスにより生じた新たな環境へのシフトを早急に努めていく必要がある。

## 調査先企業の属性

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業を含む)            | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」  | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」  | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」  | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」  |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店

調査第2課 井手口 幸正

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787

e-mail yukimasa.ideguchi@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。